**准校長　渋川　雅宏**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒、保護者、教職員が「みんなの大手前　みんなが大手前」と誇れる学校づくりをめざす。１　生徒のニーズや学力に沿ったきめ細かい授業を展開し、「自己実現のサポート」体制を充実させる。２　幅広い年齢層や多様な価値観を持つ生徒が、「入ってよかったと実感できる学校」づくりを推進する。３　現代社会を生き抜いていくための基本的な資質や能力を備え、「社会の一員として自立」した生活を営むことのできる力を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　魅力ある授業づくりによる学力の向上**1. 自作のテストや学力調査を用いて学力、習熟度を正確に把握し学力の向上を図る。

※授業アンケート「授業の進度や難易度は自分にとって適切である」の肯定率をＲ８も80％以上を維持する。（Ｒ３：85％、Ｒ４：90％、Ｒ５：94％）1. タブレット端末やICT機器を活用して視覚支援を行い、魅力的で分かりやすい授業実践を進める。

※学校教育自己診断の「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的率をＲ８も80％以上を維持する。（Ｒ３：89.4％、Ｒ４：94.3％、Ｒ５：96.7％）1. 教員同士で意見交換を行い、学びあえる機会を保障し授業力の向上を図る。
2. 定時制高校相互の授業見学を行い他校の先進事例の研究を推進する。

**２　支援体制の強化による自立自己実現の達成**1. 個に応じた支援体制の強化に向けた取組みを充実させる。

※学校教育自己診断（生徒）における「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率をＲ８も75％以上を維持する。（Ｒ３：86.7％、Ｒ４：83.3％、Ｒ５：85.7％）（２）教育相談支援委員会の機能を充実させ支援力の向上を図る。（３）日本語指導の充実を図り、外国籍や外国にルーツのある生徒の支援を強化する。　　　※授業アンケート「日本語指導の満足度」をＲ８も70％以上を維持する。（Ｒ３：100％、Ｒ４：100％、Ｒ５：99.5％）（４）生徒支援のため地域の関係諸機関との連携を強化する。（５）人権意識の向上を図り「ともに学びともに育つ」環境の構築に努める。　　　※学校教育自己診断（生徒）における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率をＲ８も80％以上を維持する。　　　（Ｒ３：82.6％、Ｒ４：90.3％、Ｒ５：90.3％）　　**３　キャリア教育の充実による進路の保障**1. 入学から卒業までの４年間（３年間）を見通したキャリア教育を実践する。
2. CCと連携して進路指導、就労への支援を強化し就職率の向上を図る。

※学校教育自己診断（生徒）における「将来の進路や生き方について考える機会がある」肯定率をＲ８も70％以上にする。（Ｒ３：85.1％、Ｒ４：81.3％、Ｒ５：86.7％）※アルバイト、非正規雇用も含めた就職率100％を達成する。[100%]（３）卒業後長く働き続けることができるよう、研修やアフターフォローなどの取組みを充実させる。（４）大学進学希望者に対し、希望している進路が実現するよう支援体制を強化する。　　　※学校教育自己診断（生徒）における「学校は、奨学金制度についての情報を知らせてくれる。」の肯定率をＲ８も85％以上を維持する。（Ｒ３：95.7％、Ｒ４：96.9％、Ｒ５：92.9％）**４　学校力の向上**1. 志願者数確保のための広報活動を活性化させる。
2. 落ち着いた学習環境を維持し新たな生徒指導体制を構築する。

※学校教育自己診断（教員）における「この学校では、生徒の話をよく聞いて丁寧な生徒指導を行っている。」の肯定率をＲ８も90％以上にする。（Ｒ３：88.2％、Ｒ４：100％、Ｒ５：100％）1. 災害から日常の緊急対応にいたるまで、生徒の安全・安心を守るための体制を構築する。

（４）放課後や授業開始前の時間を有効活用し、活き活きとした学校生活を送るための環境を整備する。（５）教職員の働き方改革を進めて風通しの良い職場環境を構築し、何事にも組織として対応できる教職員集団を形成する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| 　　　　１　魅力ある授業づくりによる学力の向上 | （１）自作のテストや学力調査を用いて学力、習熟度を正確に把握し学力の向上を図る。（２）タブレット端末やICT機器を活用して視覚支援を行い、魅力的で分かりやすい授業実践を進める。（３）教員同士で意見交換を行い、学びあえる機会を保障し授業力の向上を図る。（４）定時制高校相互の授業見学を行い他校の先進事例の研究を推進する。 | ア・１学年では、高校入学後、定期考査を受験する「方法」の学びも含め、適切な時期を設定し、数学基本力調査や自作の漢字検定、日本語能力診断テストを行い、学力、習熟度を把握して、授業の重点内容に反映させる。ア・創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、１人１台端末・ICT機器や視覚教材を活用した、魅力的でわかりやすい授業実践を進める。イ・魅力的な授業を展開できるよう、タブレット端末や電子黒板などのICT機器をツールとして有効活用する方法について研究を進める。ア・「３つの観点に基づく学力の伸長」をねらいとした研究公開授業週間を実施し、教職員同士で学びあえる機会となるよう工夫する。イ・電子黒板を活用した研究授業を実施し、授業後は研究協議を行うことにより教員自らが「授業力を向上させたい」と自発的に行動できる環境を構築する。ア・他の定時制高校で実施される公開研究授業に積極的に参加し、優れた授業実践から学び授業改善に繋げる。イ・他府県の定時制高校の授業見学を行い、先進的な取組みや地域の独自性を活かした授業実践から学び、定時制高校ならではの授業の構築を図る。 | ア・授業アンケート「授業の進度や難易度は自分にとって適切である」の肯定率80％以上を維持する。［94.4％］ア・学校教育自己診断の以下の指標・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的意見80％以上[96.7％]を維持する。・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の項目の肯定的意見85％以上[88.2％]を維持する。・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の項目の肯定的意見70％以上[90.9％]を維持する。イ・タブレット端末や電子黒板などICT機器を有効に活用するための研修に１回以上参加し、校内において伝達研修を実施する。ア・校内授業実践研究計画のもと、「公開授業週間用授業参観シート」等を作成し、情報共有する。イ・有志による研究授業を１回以上実施する。ア・年間に５回以上他校の公開研究　 授業に参加する。イ・他府県の授業見学を年間１回以上実施する。[２回] |  |
| 　　２　支援体制の強化による自立自己実現の達成 | 1. 個に応じた

支援体制の強化に向けた取組みを充実させる。（２）校内生徒支援委員会の機能を充実させ支援力の向上を図る。（３）日本語指導の充実を図り、外国籍や外国にルーツのある生徒の支援を強化する。（４）生徒支援のため地域の関係諸機関との連携を強化する。（５）人権意識の向上を図り「ともに学びともに育つ」環境の構築に努める。 | ア・中学校や福祉機関等と連携して、新入生の生徒情報を収集し、「高校生活支援カード」に集約する。イ・全教職員が生徒の情報を共有し、生徒一人ひとりへの細やかな支援方策を検討する。細やかな指導で卒業まで個別支援を行う。ア・要配慮生徒や課題を抱える生徒の状況把握と情報共有に努め、生徒支援体制を充実させるとともに、SC及びSSWとの連携を強化し生徒支援を充実させる。教育相談支援委員会においてSC、SSWとの連携を強化する。ア・「いきいき」（総合的な探究の時間）及び０限に日本語指導の講座を開設し、日本語指導の充実を図る。イ・日本語指導や多文化教育研修に参加し、そ　　の知見を共有する。ア・地域とのつながりを発展させ、教育活動における地域とのかかわりを深める。地域の関係諸機関（社会福祉協議会等）との連携を強化する。ア・系統立てた人権研修を実施し、教職員の人権意識の向上を図る。イ・人権教育推進委員会を活性化させ、人権ホ　　ームルームを充実させるとともに生徒向けの人権講演会を実施し、生徒の差別や偏見を許さない環境を構築する。 | ア・「高校生活支援カード」の作成、活用率100%[100％]にする。・入学した生徒の出身中学へ訪問して聞き取った内容をSSWと共有する。イ・卒業予定者数に対する卒業率を80%以上[100％]を維持する。・学校教育自己診断（生徒）における「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率75％以上[85.7％]を維持する。・学校教育自己診断（教職員）における「生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。」の肯定率75％以上[94.1％]を維持する。ア・SC、SSWいずれかが同席の校内生徒支援委員会をはじめとする各種会議を年間10回以上[10回]実施する。・「大手前アセスメント・プランニングシート」を教育相談支援委員会で資料として必要に応じて活用する。ア・授業アンケート「日本語指導の　　満足度」70％以上[99.5％]を維持する。イ・研修に参加して得た知見を関係職員に報告し、情報共有を図る。ア・教員による関係諸機関が主催するイベントや会合に年間１回以上参加する。ア・教職員向けの人権研修を年間５回以上実施し、そのうち１回は全日制と共同開催とする。[６回]イ・生徒向け人権講演会を年間１回以上実施する。[２回]　・学校教育自己診断（生徒）における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率80％以上を維持する。[90.3％] |  |
| 　　３　キャ　リ　ア教育の充実による進路の保障 | （１）入学から卒業までの４年間（３年間）を見通したキャリア教育を実践する。（２）CCと連携して進路指導、就労への支援を強化し就職率の向上を図る。（３）卒業後長く働き続けることができるよう、研修やアフターフォローなどの取組みを充実させる。（４）大学進学希望者に対し、希望している進路が実現するよう支援体制を強化する。 | ア・各学年の進路HRや進路講演会、個別面談等を通じて就労、進学へ結びつける指導を推進する。イ・「進路だより」を発行し保護者に学校での指導の様子を知らせ、家庭と連携したキャリア教育を実践する。またホームページにも掲載することにより地域や企業との連携を図る。ウ・在学中に適性検査を実施し、各自が持つ潜在的な能力や適性を把握してキャリアを考える資料として活用するア・就労意識の向上と社会体験を積むことを目的にアルバイトへの挑戦、継続を支援する。イ・「いきいき」（総合的な探究の時間）に進路に特化した講座を設け、就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みを充実させる。　　ア・就職希望者が職業に対する正しい知見を得たり、自分に適した職業を選択したりできるような取組みを充実させる。イ・卒業後すぐに退職してしまうことが無いよう、長く働き続けるための支援を充実させる。ア・「いきいき」（総合的な探究の時間）の時間や、放課後や始業前の時間を活用し進学指導体制の充実を図る。イ・HRや懇談会等を活用して奨学金制度について周知し、大学進学にあたって課題を抱えている生徒を支援する。 | ア・各学年就職、進学へ結びつける指導を、１～３年生は年間４回以上、４年生は実15回以上施する。[１年８回、２年10回、３年11回、４年30回]イ・「進路だより」について年間５回以上[５回]発行しすべてホームページに掲載する。ウ・最終学年（３年次、４年次）までに職業レディネステストまたは職業適性検査を実施し、ホームルームや「いきいき」（総合的な探究の時間）で活用する。ア・アルバイトを希望する生徒全員に具体的な取組みを実行する。イ・学校教育自己診断（生徒）における「将来の進路や生き方について考える機会がある」を70％以上を維持する。[86.7％]・アルバイト、非正規雇用も含め　　た就職率100％を達成する。　　[100%]ア・外部講師を招いての進路講演会を年間１回以上実施する。[１回]イ・教員によるアフターフォローのための企業訪問を年間１回以上実施する。ア・大学進学希望者全員の進路を決定する。イ・学校教育自己診断（生徒）における「学校は、奨学金制度についての情報を知らせてくれる。」の肯定率85％以上を維持する。[92.9％] |  |
| ４学校力の向上 | （１）志願者数確保のための広報活動を活性化させる。 （２）落ち着いた学習環境の維持し新たな生徒指導体制を構築する。（３）災害から日常の緊急対応にいたるまで、生徒の安全・安心を守るための体制を構築する。（４）放課後や授業開始前の時間を有効活用し、活き活きとした学校生活を送るための環境を整備する。（５）教職員の働き方改革を進めて風通しの良い職場環境を構築し、何事にも組織として対応できる教職員集団を形成する。 | ア・夜間学級以外の中学校へも広報活動を積極的に行い、学齢期の生徒確保に繋げる。イ・学校ホームページや学校案内パンフレットを有効活用し本校の良さをアピールする機会を増やす。ア・学校生活のマナーについて組織的な指導体制を構築し、生徒が安心して学習に取組める環境を構築する。イ・生徒指導部を中心に登校指導や授業中の巡回を行い、生徒が落ち着いた学習環境で学ぶことができるよう規律指導を行う。ア・区役所や消防署、地域と連携した訓練を実施し安全安心な学校、地域づくりを促進する。イ・防災アドバイザー派遣事業を活用して効果的な研修を実施し教職員の防災意識と危機管理能力を向上させる。ア・年度当初だけでなく年間を通じて部活動への参加を呼びかけ部員増加につなげるとともに、活動内容の充実を図る。イ・学力の向上及び余暇を活用する力の向上のために、図書館を有効活用できるよう啓発活動に努める。ア・ノークラブデー、全庁一斉体調日、夏季冬季休業中の学校閉庁日の実施を徹底する。イ・教職員一人ひとりと対話する時間を増やし、困りごとを一人で抱え込まないよう啓発に努める。　・首席会（管理職と首席による情報共有の会）や担任の情報交換会を適宜開催し、各学年、各分掌の現状や課題について情報共有を行い、組織としての対応力を向上させる。 | ア・在校生の母校に現状の報告を行うとともに、本校の学校パンフレットを持参して広報活動を行う。イ・学校ブログを月２回以上更新する。ア・学校教育自己診断（教員）における「この学校では、生徒の話をよく聞いて丁寧な生徒指導を行っている。」の肯定率を90％[100％]以上を維持する。イ・授業アンケート「授業中は集中して先生の話を聞いて学習に取り組んでいる。」を85％以上[97.3％]を維持する。ア・定時制（教職員・生徒）と地域自治会の共催による災害時避難所実習（訓練）を実施する。イ・全日制と合同の教職員防災講演会を実施する。ア・部活動に入部する生徒の割合30％以上を維持する。[36％]　・文化祭に部活動から舞台の部もしくは展示の部において発表を行う。イ・図書の貸出し数を増加させられるよう工夫を凝らした啓発活動を実施し、年間の貸出し数を50冊以上にする。ア・ストレスチェックにおける総合健康リスクを向上させる。[92％]イ・学校教育自己診断（教員）の以下の項目について肯定率[75％]以上にする。・「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」[64.7％]・「問題行動防止のための早期指導に学校全体で取組んでいる」[72.2％]・「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」[47.4％]・「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」[50％] |  |